

議案第34号

令和3年度 印南町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度印南町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	3,900戸
(2)年間総給水量	1,000,100m ³
(3)一日平均給水量	2,740m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款 事業収益	201,706千円
第1項 営業収益	135,085千円
第2項 営業外収益	65,085千円
第3項 特別利益	1,536千円
支出	
第2款 事業費	214,211千円

第1項	営業費用	191,631千円
第2項	営業外費用	22,529千円
第3項	特別損失	51千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額42,388千円は、過年度損益勘定留保資金42,388千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款	資本的収入	99,509千円
第1項	負担金	14,000千円
第2項	固定資産売却代金	1千円
第3項	他会計負担金	13,000千円
第4項	企業債	9,000千円
第5項	他会計補助金	63,508千円

支 出

第4款	資本的支出	141,897千円
第1項	建設改良費	41,187千円
第2項	企業債償還金	100,710千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	9,000	証書借入	年3.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費

7,038千円

(他会計からの補助金)

第9条 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良のために発行された企業債の元利償還金に要する経費について一部を充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、70,849千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和3年3月11日提出
印南町長 日裏 勝己

令和 3 年度 印南町水道事業会計予算附属明細書

1. 令和 3 年度 印南町水道事業会計予算実施計画
2. 令和 3 年度 印南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 令和 3 年度 印南町水道事業予定貸借対照表
5. 令和 2 年度 印南町水道事業予定損益計算書
6. 令和 2 年度 印南町水道事業予定貸借対照表
7. 工事請負費明細書

1. 令和3年度印南町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考		
1. 事業収益				201,706			
	1. 営業収益			135,085			
		1. 給水収益			132,670		
			水 道 料 金		132,670		
		2. その他の営業収益			2,415		
			雑 収 益		2,415	消火栓等維持管理費負担金	
	2. 営業外収益				65,085		
		1. 受取利息及び配当金			196		
			預 金 利 息		196		
		3. 他会計補助金			7,341		
			他 会 計 補 助 金		7,341	一般会計補助金（利子償還分）	
		4. 加入負担金			1,760		
			加 入 負 担 金		1,760		
		6. 長期前受金戻入			55,588		
			長 期 前 受 金 戻 入		55,588	国庫補助金	19,770
							県補助金
						工事負担金	10,817
					起債分	24,457	
	8. 雑収益			200			
		雑 収 益		200			
3. 特別利益				1,536			
	2. その他特別収益			1,535			
		長 期 前 受 金 戻 入		1,535	起債分（過年度収益化）		
	3. 過年度損益修正益			1			
		過 年 度 損 益 修 正 益		1			

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
2. 事業費				214, 211	
	1. 営業費用			191, 631	
		1. 原水及び浄水費		56, 872	
			通 信 運 搬 費	1, 781	テレメーター
			委 託 料	2, 162	水質検査料 1, 385 電気保安料手数料 777
			修 繕 費	6, 000	修繕費
			薬 品 費	3, 500	薬品代
			材 料 費	500	
			受 水 費	23, 309	川辺町周辺土地改良区共同物件管理費
			手 数 料	60	浄化槽水質検査料 6 浄化槽清掃費 32 浄化槽維持管理費 12 検便代 10
			光 熱 水 費	19, 560	
		2. 配水及び給水費		19, 229	
			委 託 料	2, 002	水質検査料 1, 502 配水池清掃料 500
			賃 借 料	40	土地借上料
			修 繕 費	8, 647	修繕費
			光 熱 水 費	5, 040	
			材 料 費	3, 500	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		4. 総係費		22,203	
			給 料	3,108	1名
			手 当 等	2,101	期末勤勉手当 845 扶養手当 318 管理職特別勤務手当 100 時間外勤務手当 700 住居手当 138
			賞与引当金繰入額	423	
			法 定 福 利 費	1,327	職員共済組合負担金 860 職員退職手当負担金 467
			法定福利費引当金繰入額	79	
			旅 費	260	普通旅費 200 通行料 50 駐車場代 10
			報 償 費	5,485	水道メーター検針料 4,245 休日水道施設管理料 1,240
			備 消 耗 品 費	520	消耗品費
			燃 料 費	480	公用車燃料費
			印 刷 製 本 費	350	
			通 信 運 搬 費	552	電話料 252 郵送料 300

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			委 託 料	3,322	電算プログラム修正料 330 水道料金調定システム保守料 753 公営企業会計制度支援業務 1,430 会計・マッピングシステム保守料 809
			手 数 料	516	口座振替手数料 500 公用車代行手数料 16
			賃 借 料	879	水道料金システムリース料 601 公用車リース料 278
			修 繕 費	55	公用車車検代
			負 担 金	2,214	県水道協会負担金 42 日本水道協会負担金 93 非常勤公務災害補償組合負担金 1 切目川ダム管理負担金 478 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 1,600
			保 険 料	391	公用車損害保険料 18 損害保険料 347 公用車自賠責保険料 26
			公 課 費	9	公用車重量税 7 収入印紙代 2
			雑 費	132	図書代 100 購読料 32

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		5. 減価償却費		93,326	
			有形固定資産減価償却費	92,241	建物・構築物・機械・装置等
			無形固定資産減価償却費	1,085	水利権
		6. 資産減耗費		1	
			たな卸資産減耗費	1	
	2. 営業外費用			22,529	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費		14,479	
			企 業 債 利 息	14,379	企業債償還利息
			一 時 借 入 金 利 息	100	
		2. 雑支出		50	
			そ の 他 雑 支 出	50	
		3. 消費税及び地方消費 税		8,000	
			消費税及び地方消費税	8,000	
	3. 特別損失			51	
		1. 固定資産売却損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	
		6. 過年度損益修正損		50	
			過 年 度 損 益 修 正 損	50	過年度水道使用料還付金

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
3. 資本的收入				99,509		
	1. 負担金			14,000		
		1. 負担金			14,000	
				負 担 金	14,000	補償工事負担金 14,000
	2. 固定資産売却代金			1		
		1. 固定資産売却代金			1	
				固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3. 他会計負担金			13,000		
		1. 他会計負担金			13,000	
				他 会 計 負 担 金	13,000	印南町未来投資事業負担金 13,000
	4. 企業債			9,000		
		1. 企業債			9,000	
					企 業 債	9,000
	5. 他会計補助金			63,508		
1. 他会計補助金				63,508		
			他 会 計 補 助 金	63,508	一般会計補助金 (元金償還分) 63,508	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考		
4. 資本的支出				141,897			
	1. 建設改良費	1. 配水設備改良費	工 事 請 負 費	32,000	補償工事請負費	14,000	
					未来投資事業工事請負費	13,000	
					水道事業単独工事請負費	5,000	
					負 担 金	4,087	水利施設等保全高度化事業負担金
		2. 資産購入費		量 水 器 備 品 購 入 費		5,100	
						100	
						5,000	
		2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	企 業 債 償 還 金		100,710	
	100,710						
	100,710					企業債償還元金	

2. 令和3年度 印南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△9,581,545
減価償却費	93,326,000
固定資産除却費	0
固定資産売却損益	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△164,440
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△57,123,000
受取利息及び配当金	△196,000
支払利息及び企業債取扱諸費	14,479,000
未収金の増減額(△は増加)	△299,779
貯蔵品の増減額(△は増加)	△99,000
未払金の増減額	7,610,112
小計	<u>47,952,348</u>
利息及び配当金の受取額	196,000
利息の支払額	<u>△14,479,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,669,348

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△37,742,800
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	1,669,800
	負担金による収入	12,727,273
	一般会計からの繰入金による収入	70,734,545
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>47,389,818</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	0
	一時借入金返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△100,709,524
	一般会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△91,709,524</u>
	資金に係る換算差額	0
	資金増減額	△10,650,358
	資金期首残高	170,486,455
	資金期末残高	<u>159,836,097</u>

3. 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	1	3,108	2,524	5,632	1,406	7,038	
	資本勘定支弁職員							
	合計	1	3,108	2,524	5,632	1,406	7,038	
前年度	損益勘定支弁職員	2	5,305	3,656	8,961	2,370	11,331	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	5,305	3,656	8,961	2,370	11,331	
比較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 2,197	△ 1,132	△ 3,329	△ 964	△ 4,293	
	資本勘定支弁職員							
	合計	△ 1	△ 2,197	△ 1,132	△ 3,329	△ 964	△ 4,293	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務手当	住居手当	地域手当	宿日直手当	管理職手当	管理職 特別手当	計
	本年度	1,268	318	0	700	138				100	2,524
	前年度	2,786	198	34	500	138					3,656
	比較	△ 1,518	120	△ 34	200	0	0	0	0	100	△ 1,132

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明
			(千円)	
給 料	△ 2,197	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	昇給・昇格による増
		その他の増減分	△ 2,197	会計間の職員異動による減
職員手当	△ 1,132	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 1,132	会計間の職員異動による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職（企業職）
令和3年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	226,700
	平均給与月額（円）	247,100
	平均年齢（歳）	30.0
令和2年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	219,150
	平均給与月額（円）	235,550
	平均年齢（歳）	29.0

イ. 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
	事務・技術職（円）	一般職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 2月1日現在	7級			令和2年 2月1日現在	7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級				4級		
	3級	1	50.0		3級	1	50.0
	2級				2級		
	1級	1	50.0		1級	1	50.0
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事	主査	係長・主任	課長補佐	副課長・主幹	課長	参事

エ. 昇給

	区 分		企 業 職		区 分		企 業 職		
	本年度	職 員 数 (A) (人)			1	前年度	職 員 数 (A) (人)		2
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	昇給に係る職員数 (B) (人)		2				
			4号給 (人)					4号給 (人)	1
			5号給 (人)					5号給 (人)	
			6号給 (人)	1				6号給 (人)	1
比 較 (B) / (A) (%)		100.0	比 較 (B) / (A) (%)		100.0				

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	

キ. 地域手当 な し

ク. 特殊勤務手当 な し

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4. 令和3年度 印南町水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和4年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		124,493,194	
	ロ 建 物	6,325,326		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,893,620</u>	3,431,706	
	ハ 構 築 物	2,256,562,741		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 376,238,049</u>	1,880,324,692	
	ニ 機 械 及 び 装 置	262,714,848		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 101,726,246</u>	160,988,602	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	765,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 149,441</u>	615,559	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		42,517,342	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,212,371,095</u>	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		13,270,582	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>13,270,582</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>2,225,641,677</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		159,836,097	
	(2) 未 収 金		17,570,589	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,779,774</u>	9,790,815	
	(3) 貯 蔵 品		166,600	
	流 動 資 産 合 計		<u>169,793,512</u>	
	資 産 合 計			<u><u>2,395,435,189</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

911,285,839

企業債合計

911,285,839

固定負債合計

911,285,839

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

103,023,567

企業債合計

103,023,567

(2) 未払金

15,700,417

(3) 引当金

イ 賞与引当金

423,000

ロ 法定福利費引当金

79,000

引当金合計

502,000

流動負債合計

119,225,984

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,214,271,345

(2) 収益化累計額

△ 274,598,826

繰延収益合計

939,672,519

負債合計

1,970,184,342

資 本 の 部

6	資 本 金			508,376,578
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	83,125,731		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 83,125,731	
	剰 余 金 合 計			△ 83,125,731
	資 本 合 計			425,250,847
	負 債 資 本 合 計			2,395,435,189

5.令和2年度 印南町水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

単位： 円

1 営業収益			
(1) 給水収益	122,981,818		
(2) その他営業収益	<u>2,395,000</u>	125,376,818	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	51,699,664		
(2) 配水及び給水費	19,952,637		
(3) 総係費	23,397,979		
(4) 減価償却費	92,324,000		
(5) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>187,374,280</u>	
営業損失			61,997,462
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	243,084		
(2) 他会計補助金	7,985,000		
(2) 加入負担金	3,216,000		
(3) 長期前受金戻入	54,546,000		
(5) 雑収益	<u>180,000</u>	66,170,084	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,436,000		
(2) 雑支出	<u>263,727</u>	<u>15,699,727</u>	<u>50,470,357</u>
経常損失			11,527,105

5 特別利益

(1) その他特別収益	2,942,000	
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	2,942,000

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>2,942,000</u>

当年度純損失 8,585,105

前年度繰越欠損金 64,959,081

その他未処分利益剰余金変動額

当年度未処理欠損金 73,544,186

6. 令和2年度 印南町水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和3年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		124,493,194	
	ロ 建 物	6,325,326		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,314,620</u>	4,010,706	
	ハ 構 築 物	2,232,015,741		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 300,032,049</u>	1,931,983,692	
	ニ 機 械 及 び 装 置	258,070,848		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 86,315,246</u>	171,755,602	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	765,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 104,441</u>	660,559	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>34,257,342</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,267,161,095
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		<u>14,355,582</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>14,355,582</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>2,281,516,677</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			170,486,455
(2)	未 収 金		18,940,610	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,944,214</u>		10,996,396
(3)	貯 蔵 品			<u>167,600</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>181,650,451</u>
	資 産 合 計			<u><u>2,463,167,128</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,005,309,406		
	企業債合計	<u>1,005,309,406</u>	1,005,309,406	
	固定負債合計			1,005,309,406
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	100,709,524		
	企業債合計	<u>100,709,524</u>	100,709,524	
(2)	未払金		8,480,105	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	423,000		
	ロ 法定福利費引当金	79,000		
	引当金合計	<u>502,000</u>	502,000	
	流動負債合計			109,691,629
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,130,809,527	
(2)	収益化累計額		<u>△ 217,475,826</u>	
	繰延収益合計			913,333,701
	負債合計			<u><u>2,028,334,736</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			508,376,578
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	73,544,186		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 73,544,186	
	剰 余 金 合 計			△ 73,544,186
	資 本 合 計			434,832,392
	負 債 資 本 合 計			2,463,167,128

7. 工事請負費明細書

(1) 配水設備工事

(単位 : 千円)

	路線名等	位置	工種	延長 (m)	口径 (mm)	管種	工事費
1	畑峯橋配水管移設工事	榎川	管路移設	27.6	φ150	HPPE	6,000
2	森垣内橋配水管移設工事	榎川	管路移設	26.0	φ150	HPPE	6,000
3	町道為線配水管移設工事	西ノ地	管路移設	40.0	φ75	HPPE	2,000
4	印南地区配水管布設工事	印南	管路布設	200.0	φ100	HPPE	6,000
5	西ノ地地区配水管布設工事	西ノ地	管路布設	210.0	φ50	HPPE	7,000
	合計						27,000

(2) 浄水設備工事

(単位 : 千円)

	路線名等	位置	工種	工事費
1	水道施設IOT化工事	印南町内	電気通信設備工事一式	5,000
	合計			5,000

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

（2）無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は524,895,948円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当として1,266,068円を支給するため、賞与引当金423,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当として235,806円を支給するため、法定福利費引当金79,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし